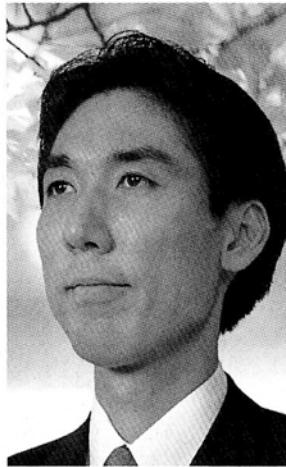


城内 実の視点! 時代を考察する(5)

—「官から民へ」が産んだ
コムスンとNOVAの問題—



城内 実

前衆議院議員・拓殖大学客員教授

コムスンは高齢者を中心とした在宅介護サービスを提供している「株式会社」である。資金は約百四十一億円。本社はライブドアの堀江元社長と村上フンドの村上元社長で有名な六本木ヒルズの三十五階にある。このコムスンの介護事業所が不正な手段により公の指定を受けたこと、介護報酬を過大に請求していたこと等により、厚生労働省から事業所更新の打ち切りという厳しい行政処分が下された。

また、NOVAは、「駅前留学」の文句と「ピングのうさぎ」のコマーシャルで有名であり、ここ数年急成長を遂げている外国語会話教室で

と思つてゐる。私の周りの多くの同志の方々は今回の出来事に快哉を叫んでゐる。

コムスンとNOVAの問題が新聞やテレビのニュースを通じて日本社会をにぎわしてゐる。構造改革路線の下、ものごとの多くを弱肉強食の市場原理に委ねる傾向にある昨今、これが大きな間違いであることを如実に示した事件である。関係者の皆さんには誠に申し訳ないが、一部の人間だけが富み采え、多くの国民がその犠牲になるような新自由主義経済路線の正体が暴露されたので、ある意味良かつたのではないか

ある。このNOVAも経済産業省より、誇大広告、虚偽の勧誘、契約の解除によって生ずる債務の履行拒否等により行政処分を受けた。

コムスン、NOVAに共通するのは、どちらも全国展開している大規模の会社だということである。コムスンの介護事業所は全国にあり、その社員だけでも約二万四千人いる。NOVAも全国に約九百九十カ所教室がある。どちらも国内最大手である。

「コンプライアンス」という言葉が数年来流行つてゐる。日本語でいうと企業団体等の「法令遵守」のことである。私は日本人である以上極力外来語を使わずに日本語を使うようにしてゐるが、このコンプライアンスという言葉はどうさんくさく聞こえる。「コンプライアンス、コンプライアンス」と時流に乗つて何の疑いもないにこの外来語を使つてゐる企業や人間ほど、ばれなければ良いという感覚で平気で脱法行為を行つてゐるような気がしてならない。

アメリカのエンロンの事件もそうだが、大企業であればあるほど、極めて優秀な弁護士、会計士、経営コンサルタントの軍團を雇つて、違法行為や脱法行為を合法行為であるかのように

粉飾するものである。特に、「会社は社員のもの、お客様のもの、地域のもの」という日本的な発想で経営をしている会社よりも、「会社は経営者のもの、株主のもの」というアメリカ的な経営をしている会社ほどその傾向が強いのではないだろうか。

コムスンにしてもNOVAにしても、それぞれ老人福祉と外国語教育という広い意味での公共財を提供する法人である。もちろん利益を上げるなどというつもりはないが、結果的に介護保険や教育訓練給付といったものに国民の税金が使われていることを忘れ、法令遵守もそつちのけに両者ともただひたすら金儲け主義に走つてしまつたのである。

ちやつかり国民の税金まで使つて全国に事業展開しておきながら、マニュアルを作つて職員の水増しをしたり、介護報酬を過大に請求したり、誇大広告で消費者を騙して中途契約をさせないような違法行為を「組織的に」行つていたのである。この二社のケースはもしかしたら水山の一角かもしれない。

コムスンやNOVAのような会社は新聞やテレビに莫大な広告料を支払つて宣伝し、日本の

メディアをがつちりと押さえていた。また、こういう大企業ほど違法行為、脱法行為がばれたときのための「用心棒」代として国會議員のパーセィー券を大量に買つていてたりする。

「官から民へ」は時代の流れだ」ということを言つて人を「抵抗勢力」呼ばわりする者がまだいる。しかし、「時代の流れ」や「はやり廃り」などといつたものは、所詮誰かが裏で自分の都合の良いように、メディアや政府などの関係者をうまく動かしてこつそりと仕掛けたものであることが多い。人の良い日本人はそのことにあまり気づいていない。

政府の諮問機関である各種有識者会議の顔ぶれを見ていつも思うのであるが、とても一般庶民の代表とは言えないような高額所得の経済人や、頭脳は抜群に良いが庶民感覚や常識感覚をあまり持ちあわせていないような学者で構成されている。こういう方が「時代の流れ」と称して、自分たちにとつて都合の良いルールを作つてているのだ。そのおりを受けているのが、今回の事件に巻き込まれた善良なる市民（＝消費者）である。

老人福祉施設にしろ、外国語学校にしろ、利

益第一主義の大資本経営がはびこる世の中ではなく、もつともつと地域密着型で地元の人が経営し、地元の人達との信頼関係の上で成り立つているような中小規模の企業や団体が繁栄する日本社会にしていかなければならない。そもそもば、日本はどんどん殺伐とした弱肉強食社会に陥つていくであろう。

プロフィール

城内 実（きうち みのる）

昭和四十一年四月一九日生まれ

平成元年 東京大学教養学部国際関係論分科卒業し、外務省に入省

平成二年 在ドイツ日本国大使館勤務

平成九年 天皇陛下、総理等のドイツ語通訳官

平成一四年 外務省を退官し、公募に応募

平成一五年 衆議院議員初当選（無所属）

平成一六年 党改革実行本部幹事

平成一七年 農林水産委員会委員、環境委員会委員、郵政民営化特別委員会委員

平成一七年 第四十四回衆議院選挙にて七四八票差で惜敗

平成一八年 拓殖大学客員教授